

新市民クラブ、西区選出議員の田村要介でございます。どうぞよろしくお願いたします。

この後の質問にも絡みますので、私の自己紹介をさせていただきます。

私は昭和 43 年に新潟市で生まれ、新潟市で育ちました。地元の高校卒業後、東京の大学に進学をしましたが、長男ということもあり、新潟の企業に所謂 J ターン就職をしております。

ところが 1 年地元で働いたあと、その後、15 年間、東京勤務となりました。東京で家内と結婚をし、子供 2 人を儲け、家族はすっかり都会生活になじんでおったのですが、私の地元への気持ちを優先させてもらい、新潟に戻ってまいりました。それが 7 年前。実家は西区の寺尾にあるのですが、5 年前に西区のはずれ、中野小屋地区の笠木という集落にある築 40 年の農家さんの家を購入し、両親を呼んで 3 世帯同居生活を始めています。

笠木地区は約 170 世帯。小学校は全校で 40 人程度しかいませんでした。新潟市内では今でも一番小さい学校です。そこに 2 人の子供を転校させ、仲間に入れてもらいました。

今度は J ターンというよりも、住宅街から田舎生活へ逆 J ターンです。今も地域の皆さんに支えていただき、子供の面倒を両親に見てもらいながら、市役所まで車で約 20 分という都市型田園生活を堪能させていただいています。

私はその地域から送っていただいた約 50 年ぶりの市議会議員として本日の質問に挑ませていただいております。よろしくお願いたします。

それでは、通告に基づき、まずは新潟市総合計画の総論にございます市有財産のファシリティマネジメント関連についてお尋ねいたします。

先ず、新潟市の公共施設の状況について、「本市ひとりあたりの公共施設面積が政令指定都市最大となり、昭和 50 年代に整備した公共施設は維持修繕、更新費用が増加すると見込まれているため、既存の施設を現状の規模で更新することは困難となっています」と説明を行い、篠田市長のマニフェストにもあります、公共施設などの機能充実と再編の必要性を説明しております。

ファシリティマネジメントは決して新しい概念ではありません。国に言われたからという話ではなく、当然に今までもやっていたはずであり、急に降ってわいた話ではないと思います。建物の LCC の検証はすでに完了していたはずですし、人口の減少もある程度は予測できる。そのことが問題であるならば、なぜこうなっているのか。うまく対処はできなかったのか。その原因の追及をおこなった上で、きちんと説明しないと市民の納得は得られないと思います。如何でしょうか。

★

有難うございました。

この後の質問を通して、今の市長のお応えに対する私の見解をお話させていただきますので、できれば、最後にお応えいただければと思います。

それでは、次の質問に入ります。こちらは本年 5 月に新聞折り込みをされた「みんなで考

えよう公共施設のこれから」という公共チラシでございます。皆さまも目通ししておるかと思います。

これはかいつまんでいうと新潟市がいかに公共施設大国であり、この後の人口減を踏まえるとともにない修繕、建替費用がかかり、皆さんにアンケートをとったら同意がいただけたので、見直しを進めますよ。そういう内容の公共ビラです。

アニメ化された笹垣子郎さんと花野小町ちゃんが説明を聞きながら、話は展開しております。この広告を元にご質問をさせていただきます。

まず、初めに「政令市で最大の施設面積を保有しています。」の表題で、新潟市がいかに公共施設を持っているかを説明しています。「公営住宅を除いた市民 1 人あたりの市の施設面積と比較すると、新潟市は 2.88m² になり、政令市の中で最も多くなっています。」との説明があり、花野小町さんが「市が持っている施設の面積は 1 人あたりでは新潟市が政令指定都市で一番多いのね。」とびっくりした顔で答えています。

質問に入ります。住宅参入した場合の面積は 25 年度の財産白書によると新潟市はひとりあたり 3.29m²。政令都市 14 番目で平均値は 3.23m²。ほぼ平均的な保有状況であると思われます。公営住宅を除いた政令都市の比較は、新潟市独自のもの。わざわざ新潟市を NO.1 にして、その統計を見せる理由が判りません。どうして住居系の建物は参入されていないのか。その点についてご説明をお願いいたします。

★

ファシリティマネジメントは全ての保有資産についてマネジメントするものであり、まずは、用途や個別事情を排除して行うものだと思います。公営住宅などは特に老朽化が進んでいるものが多いはず。それを除く意味がよくわかりません。

それと、公共施設全体を考えれば新潟市は平均的な保有値なのです。決して突出はしていない。あたかも新潟市は公共施設が突出して多いというイメージを市民に植え付けているだけのように思えますが、如何なものでしょうか。

★

次に、「今後、一斉に修繕や建て替えの時期が到来することが予測されます」と昭和 50 年代に整備された施設が多く、建替え時期が一斉に到来することを説明しています。

この説明に地区年別にみた公共施設の整備状況というグラフが示されており、その中に旧耐震基準建物が約 99 万 m² あるとの記載がございますが、昭和 56 年以前に建てられた建築物のほとんど耐震改修工事が完了している。本年でほぼ完了の見込みとお聞きしております。相当金額の公費を投入して、古い建物を次のライフサイクルに入れた。すなわち、これは建物を残すことを前提に改修を行ったということだと思います。

本書は、引き続き、将来の人口減少と世代構成の変化を説明し、施設の使われ方の変化がおきる旨を説明します。

その後に「全ての施設を維持することは困難な状況です。」と公共施設の将来更新費用と近

年平均更新費用の比較表をもって説明をいたします。花野小町ちゃんが目をつぶって、神妙に「修理や建替えのお金が足りなくなるなんて・・・。これからどうやりくりしたらいいのかな。」とつぶやきます。

長寿命化建替周期 80 年のシナリオで、費用は今後 50 年間の平均は年 180 億円。近年対比で年 59 億円の不足が生ずるとあります。この数値の根拠は平成 25 年の財産白書にグラフがございます。これを眺むと、平成 70 年以降の建替え費用が大変大きく算入されていることに気付きます。平成 26 年から平成 50 年までが約 億。年平均 億程度。その後の平成 75 年まで、46 歳の私が 70 歳から 94 歳になるまでが約 億。年平均 億程度となります。

既存施設をすべて更新、建て替えることを前提に不足を示されていますが、昭和 50 年築の建物でさえ未だ築 40 年。それ以前の建物も耐震工事を行って既に長寿命化を図っている。FM の再検証、建物の維持管理の徹底を行えば、実際には、当面はこの費用の不足は生じないということではないでしょうか。建物の建替時に必要に応じてダウンサイジング、多機能化、複合化を図ることを想定することによって、この総額はだいぶ低減できるのではないかと思います。

かかる、かかるかと驚かせないで、もう少し具体的な検証が必要であるのではないかと考えますが、如何でしょうか。少し誇大された内容ではないでしょうか。

◆

次に移ります。その後、公共施設は今後どうあるべきか。に入っていきます。これに対しては平成 26 年に実施した公共施設に関するアンケートをもって、説明を行っています。

公共施設はどうあるか？という問いに対して、平成 26 年の財産白書を用いて

「5,276 件の回答をまとめた結果、公共施設の合理的な整備・利活用への期待や、市の施設の変わりに民間施設を利用してもよいという割合が比較的に高いことがわかりました。」とくくっています。

すると、最後に笹岡子郎くんが「皆さんやりくり上手！知恵と工夫で公共施設のピンチを乗り越えようとしているんだね。」とニコニコしながら応えて岡子郎くんと小町ちゃんは退場いたします。

このアンケートの内容についてお尋ねいたします。質問ア)とイ)は重複する内容ですので、まとめてお尋ねいたします。

平成 26 年度財産白書の中にアンケートの総括が記載されています。

「数や面積を適正化しつつ施設利便性向上をはかる「多機能化・複合化の推進」を支持する割合 (88.3%) が最も高く、次いで、必要性の低い財産の処分・貸付で財源確保を図る「利用率の低い施設の見直し (83.0%)」・・・他の予算を削ってまでも施設維持するべきとする「施設維持を優先」を支持する割合は 17.8%にとどまっております。」こう総括している

のです。

ところが、平成 25 年の財政白書を見ると、全く違う市民の皆さまの声が聞こえてきます。同様のアンケートで、今後の施設の改修、建替についての市民意識調査では、施設の維持を重視するが 44.1%、施設の増設を求める声が 12.1%と過半を占めており、施設の削減検討 22.6%と比較すると、市民の声の過半は既存施設の有効利用を求めています。

また、今後の施設の維持、管理方法につきまして

- ・あまり利用されていない施設は廃止し、民間へ売却や貸付をすることで厳しい市の財政に役立てる 58.8%
- ・点検や修理など、きちんと手入れして施設をできるだけ長く使う。57.4%
- ・いろいろな場所にある施設の機能を一つの施設にまとめて（複合化して）便利にする。27.6%

質問内容を変えていますので、単純に比較はできませんが、26 年度の調査結果は本当に市民の皆さまの声を反映しているものでしょうか。私は公平なものではないと判断していません。多機能・複合化の推進を求める 27.6%から 88.3%。施設の削減を求める 22.6%という数字が 70.2%。この 1 年間で、市民への説明が徹底できたとも言えるのでしょうか。

このことについての執行部の見解、説明を求めます。

★

このことについては、皆さまに白書をお読みいただければ判ることだと思います。これ以上、細かい詮索はいたしません、おそらく聞き方によって大分答えが変わってくる。言い方は悪いですが、回答の誘導も可能であるということだと思います。

次に移ります。

私は新潟市の公共施設が充実していることは、我々市民が誇れることであると思っています。長く新潟を離れていましたので、比較すれば、新潟市の公園、図書館、公民館、運動施設等々の充実度は、新潟市の特徴、強みであると思っています。学校や福祉施設、病院についても同様です。

財政が厳しいこと、施設の維持管理費が膨大になることはある程度理解しておりますし、全くそれが不要でないとは言いません。ただし、本当に公共施設の再編が必要であるならば、利用者、地域に対し、事情をきちんと説明を行った上で、時間をかけて前に進めなければいけない問題であると思います。具体的な話になれば、間違えなく反対の声があがるでしょう。

だからこそ、導入の今、もう少し誠意のある説明を行っていただきたい。私が今回の質疑で皆さんにお伝えしたいのはそのことです。問題の導入期である今、正確な情報をもって、誠意ある説明を尽くす。これを繰り返しておこなっていただきたい。特にこの広告をもって市民への事情説明、告知を終了してはいけないと思いますが如何でしょうか。

★

アンケートの継続、内容の再検討についても同様によりしくお願いいたします。

次に「新潟市財産経営推進計画」の今後の方向性についてお尋ねいたします。まとめてお聞きすべきかと思いますが、一項目ずつ念押しの意味を含めてお尋ねいたします。

- ① 計画の策定にあたっては、コスト面、利用率だけでものごとを図るのではなく、市長が仰る「住民一人一人の幸せ」「地域の重要性」を考慮した上で、慎重にことを運んでいただく必要があると考えますが、如何でしょうか。
- ② 施設を最適化（多機能化・複合化）するにあたっての方向性と、その時期についてお尋ねいたします。26年度市民アンケートの声に従って、原則的には建替え、取り壊しが発生するタイミングを想定した上での具体性のある計画策定をすべきと思いますが如何でしょうか。
- ③ 次に移ります。計画策定にあたっては、総量削減ありきではなく、民間への運営委譲やソフト面の工夫はもちろん建物長寿命化、更なる施設維持費用の低減を図ることを前提とすべきであると考えますが、如何でしょうか。
- ④ 計画策定にあたっては、区役所に全体的な裁量を与え、区役所、地域コミュニティとの十分な検討を行うべきと考えますが、如何でしょうか。
- ⑤ 世代間、男女の声の違いについても十分配慮を行い、若手、子育て世代を含めた上での十分な検討を行うべきであると考えますが、如何でしょうか。
- ⑥ 有難うございました。質問を変えます。この財産経営推進計画の、具体的な目標数値に対するお考えをお尋ねいたします。いつごろ、どのような形で設定するのでしょうか。
- ⑦ そもそも、目標数値を掲げずにやるなんて現実的ではないですよ。本当にやる必要があるのであれば、まず、新潟市の財政状況を説明した上で、数値目標の納得を得ることが先ではないでしょうか。他の都市ですすでにやっているところもある。財政の健全化を図ることを優先するので、その辺の進め方がどうなのだろうと思いますが如何でしょうか。
- ⑧ 最後に、私がなぜ、このことにこだわるのか。お話をさせていただきます。

先ほどの自己紹介のとおり、私は農家さんの集落に住んでいます。いまいる地域は3年前に小学校の統廃合問題で大きく揺れた地域です。行政からの説明がある前に、報道が出てしまい、住民がそのことを知ってしまいました。

こうなると不信感、感情が先行して、まともな議論なんてできたものではありません。結果として学校はそのままでしたが、先生は1人減らされ、複式学級を増やす結果となっています。私は当時PTAの会長をやっていましたが、そのときの一件は、地域にとっても行政にとっても、何も生まない不毛なものだった。と判断しています。

そういう意味で、公共施設の削減問題、公共施設の半分の面積は学校ですので、敢えて学校の統廃合と言わせてもらいますと、間違えれば、その地域を壊しかねない大きな問題につながる可能性があるのです。

だからこそ、先ほどの話とかぶりますが、近い将来、大きな問題になるであろう、公共施設の削減問題に対して、どうして必要なのかという大前提を、きちんと情報を開示し

た上で、市民に対する説明責任を果たしていただきたい。これは市長のマニフェストにもあるとおり、縦割りではなく、全庁体制で進まなければいけない問題だと思います。財政が厳しいという事情も含めて、真摯に市民に訴えていただきたい。

先日、西区のまちづくりトークに参加させていただきました。不規則発言もある中、篠田市長は感情を抑え、丁寧にお応えされていたと私は思います。ある方が、「今その説明を聞いても遅すぎる」と仰いました。例えが適切ではないかもしれませんが、この問題も導入を間違えると今のBRTと同じ状況になるのではないのでしょうか。

最後にそのことをお尋ねさせていただきたいと思います。

★

次もファシリティマネジメント関連で、売却可能な公有地の処分につきましてお尋ねいたします。流動性の高い資産がかなりの年月をそのままにされているものがあるかと思えます。市況の停滞がそのひとつの要因であったかと思われませんが、特に売却の方向性が決まっている資産については、早めにその対応をとるべき時期が到来していると思えますが如何でしょうか。

★

コンサルの意見も大切ですが、例えば何軒かの街の不動産屋さんにお聞きすれば、市況も大体把握できるでしょう。時間、コストをかけずに、売却できる時に適正な価格で売却を行う。できる限りその利潤を市民に還元すべきとおもいますが、如何でしょうか。そのことをお願いさせていただき、次のテーマに移りたいと思います。

引き続きまして、ここにごきます本年2月に発刊されました「時事通信社 人口急減と自治体消滅」という書籍の中で自治体トップ24人のひとりとして篠田市長が提言されている内容についてお尋ねさせていただきます。

市長は市長村長に聞く わがまちの少子化・人口流出対策というテーマで2Pにわたり「農業政令市」の魅力若者にアピール」という題目で提言をされています。

この本は、日本創成会議が2014年5月に発表したいわゆる「増田リポート」に対して、それぞれの自治体トップの24人と有識者36人の提言をまとめたものであり、大小地域の実践例や資料を挟んで、大変参考になる本だと思います。是非皆さまにもお目通しいただきたいと存じます。

市長の提言内容を要約させていただきますと、新潟市の進学や就職での転出超過、若年層の流出の深刻性の説明があり、その対策として「新潟暮らし奨励課の創設」を挙げ、新潟市の最大の魅力は農村都市。国家戦略特区に指定された同市は都市部と農村部が共生。県内の若者に対しては、高校で地元企業について見学、就業体験を行う機会を増やすなどの具体的な取り組みを挙げ、「単純な所得だけではなく、土地や自然環境、人間関係の豊かさ

で暮らしを比較してほしい」と話す。と若者に対する話はここまで。

そのあとです。「対策は若者の流出を抑えることに留まらない。篠田市長が焦点を当てるのが「定年後世代」。特に東京で働き定年を迎えた層が都会と地方の「2地域居住をするのに新潟は最適だと篠田市長。市は食品製造業と農業を一体化した6次産業などを推進。さらに今後は、医療や福祉分野と融合した「12次産業化」を推進していく。

「農業をしたことのない人でも、自分の専門分野を生かして定年後、すぐに働くことができる」とそのメリットについて説明する。・・・農業政令市に対する市長の想いが記載してあるのはこれで全部です。この提言の多くを都市圏高齢者の受入について言及しているのです。

まず、篠田市長にお尋ねいたします。市長は都市圏居住の定年層に対して、農業政令市としての強みをアピールして新潟との2地域居住を促すと仰っておりますが、新潟未来ビジョンにおいても、ニューフードバレー構想の中にも、その未来像はうたわれてはおらないかと思えます。都市圏居住定年層の受入についてのお考えをお尋ねいたします。

★

有難うございます。確かにインタビュー記事をまとめたもので、なかなか真意は伝わりづらい。そのことは認めます。ただ、当然に、内容確認、更正の時間もあつたはず。この本は多くの国、自治体関係者、識者に読まれているはずですが、首長の発信するメッセージの重さを考えるとどうなんだろうと思えます。

次に移ります。都市圏定年層の2地域居住とはどういう意味なのでしょう。新潟と東京で同時に暮らすイメージなのか、それとも東京から移住してくるという意味なのでしょう。定年層を受け入れるメリット、デメリットについて市長のお考えをお尋ねいたします。

★

定年層を受け入れるということは、アクティブであろうが、なかろうが、結果的には新潟を終の棲家として受け入れることなんだと思えます。

すべからくだめだという訳ではありません。ただ、アクティブ層も少し経てば後期高齢者です。定年層、すなわち60代から70代の方の流入は、人口増や、地元にお金を落としてもらえると一時的なメリットの享受はあるかもしれませんが、敢えて世代間バランスを崩し、農業関連産業の低賃金化や、医療、福祉施設、費用の問題など、新潟市民にとってのメリットはあまり考えられません。

次に移ります。

都市圏後期高齢者の受入について、先日、東京圏での後期高齢者の急増問題に対し、日本創成会議は地方移住を有力な解決策として提言し、医療介護の受入体制が整っている41地域を例示しています。新潟県内では上越市が例示されていました。私はこの提言は、国に対して、この辺を意識してのメッセージ発信があつたのではないかと勝手に思い込んでいるのですが、今回の提言との関連性と、新潟市の後期高齢者の受入の方向性についての見解をお尋ねいたします。

★

今後、首都圏の超高齢化社会はまったなしでやってきます。市長の提言を読めば、国は新潟市が前向きに検討してくれると思うでしょう。この本の中で、高齢者の受入に言及している首長は篠田市長しかいないのですから。

私はすべからくダメだとは言いません。国策の中で地域が担う協力の必要なこともあるでしょう。それに対するメリットの享受も当然にあるはず。ただ、後期高齢者の受入という話になれば、先ほどお話しとおおり、大きな問題を含有していることは言うまでもありませんので、ことを慎重に行ってほしいと存じます。

市長は国との太いパイプもありですから、少し飛躍して考えすぎたのかもしれませんが、農業政令市、農業特区の話と高齢者の受入は全く別問題。まさかとは思いますが、特区の認定の裏に高齢者の受入問題なんてないですよ。そのことを再確認させていただいて、高齢者の受入の問題から離れさせていただきます。

★

次に移ります。

市長は、この提言において、若者に対しては、「単純な所得だけでなく、土地や自然環境、人間関係の豊かで暮らしを比較してほしい」と訴え、都市圏居住の定年層に対して「12次産業化を推進して、農業をしたことのない人でも、自分の専門分野を生かして定年後、すぐ働くことができるんですよ。」と訴えるとありますが、どうも府に落ちません。

これ逆にした方が、的を得ていると思うのですが如何でしょうか。若者に「12次産業化を推進して、農業をしたことのない人でも安定してすぐに働くことができるんだよ」と訴え、定年層だけではなく、都市圏居住者に対して「単純な所得だけでなく、土地や自然環境、人間関係の豊かで暮らしを比較してみてください。それ以上のものが我が新潟、農業政令市にはあるんですよ」と訴えた方が、はるかに効果が上がると思うのですが如何でしょうか。

★

Iターン、Uターンについてこの本に面白い提言がございましたので、紹介させていただきます。増田レポートの欠点について、これは2010年度の統計値をもとに作られたレポートであり、過疎の市長村に都市部から若者が移住するIターンの動きが全く反映されていないことの指摘がありました。例えば島根県の例、県内の218エリアについて、2008年から2013年までの人口データを分析すると、3分の1のエリアで4歳以下の子供の数が増えていることが判明しています。消滅可能性を指摘されている地域が、その指摘を受ける前に、子供の数を増やしているのです。また、2014年7月に開かれた「始まった田園回帰」シンポジウムで、新たな次世代定住の波は「中途半端な田舎」ではなく、人・自然・伝統のつながりがまだ息づいている「本格的な田舎」へと向っているとの報告がなされています。これは冒頭の自己紹介のとおり、東京から15年ぶりに新潟へ戻ってきたときに取った行動に似ているのです。新潟に戻って当初は西区の中心部でマンション生活を送りましたが、「単純な所得だけでなく、土地や自然環境、人間関係の豊さを求めて」私は田舎暮らしを選

択したのです。市長の仰る「2地域居住」を定年前に行っているのです。

コンパクトシティを標榜して、街を平準化し、小さく纏まるだけであっては、UターンはあってもIターンはない。私はそう思っております。コンパクト且つ多様なライフスタイル、暮らしを提供できる街でなければ、魅力は生まれません。そういう多様性を持たせた街づくり、施策を目指していただきたいと思っております。

★

最後に、若者の流出対策に関連につきまして、提言にあるように、若者に対する農業教育や就業体験も必要だと思います。奨励課による運動の展開も必要だと思います。

ただ、若者の流出対策について、提言の中には触れておりませんでしたので敢えてお聞きいたします。農業政令都市として、特区を利用して県内、県外の若者、生産年齢層の定着を目指すには、やはり、農業、農業関連産業の発展、すなわち安定的且つ持続的な雇用の場を確保していくことが大前提、一番の鍵であると考えますが如何でしょうか。

★

農業が好きでも若者は職場がなければ定住しない。未来を感じないものに若者が定着しません。農業、農業関連産業が進んでいて、6次産業化、12次産業化が進行していれば高齢者でなくてもそれを求めて他地域からも人が集まってくるはず。

それと平行して、今頑張っている地元の農家さんも、特区の恵みを受容し、移れる形ができていなければ進まない。その両輪がないとなかなかうまく進まないのが特区の現実だと思っています。

そういう意味で、市長の今回の提言は、農業政令市を支えている頑張る農家さんの気持ちを少し酌めていないのではないのでしょうか。もっと内側に向けた骨太の発信をお願いしたい。特区の成功には未だ色々問題はありますが、反対の声があろうと、将来の農家さんのためにも、農業特区を標榜する新潟市のためにも、全力をあげて特区を成功していただかなければ困る。そのためには強い産業として、農業分野を絶対的に育てるという気概を伝えてほしい。高齢者についてはその後だ。私はこの提言から、そう感じたのですが、如何でしょうか。

★

最後に、先日、総務省が「連携中枢都市圏」を目指す地域の中心地として、新たに新潟市や岡山市など12市を支援することを決定しております。まず、その可能性を探るための調査費用が補助されるということですが、今一つ、この連携中枢都市圏という具体的な形が想像できません。簡単に結構ですので、その方向性と、目指す形についてご説明願います。

★

質問6につきましては、既にお二方が同様の質問をされていまして、通告を削除させていただきたいと存じます。以上で私の一般質問を終了いたします。ご清聴有難うございました。